

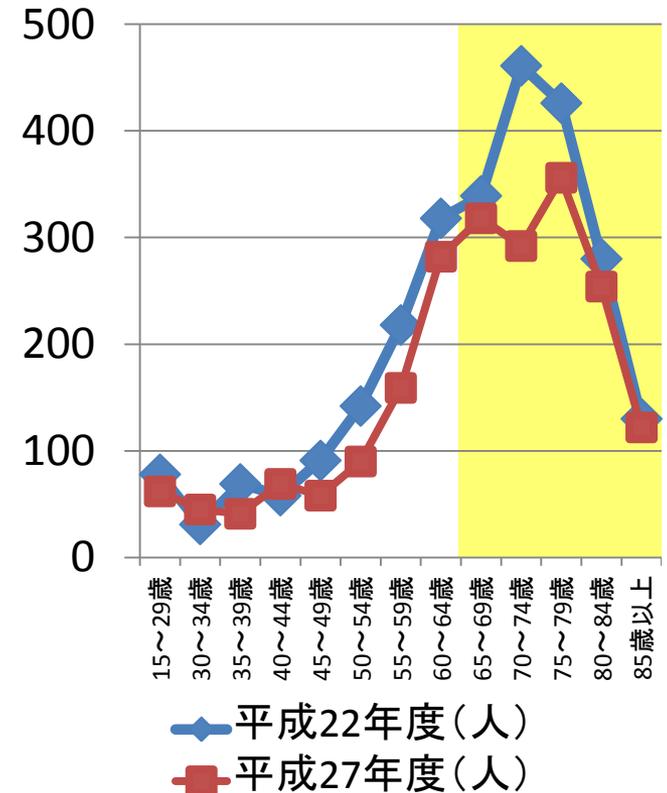
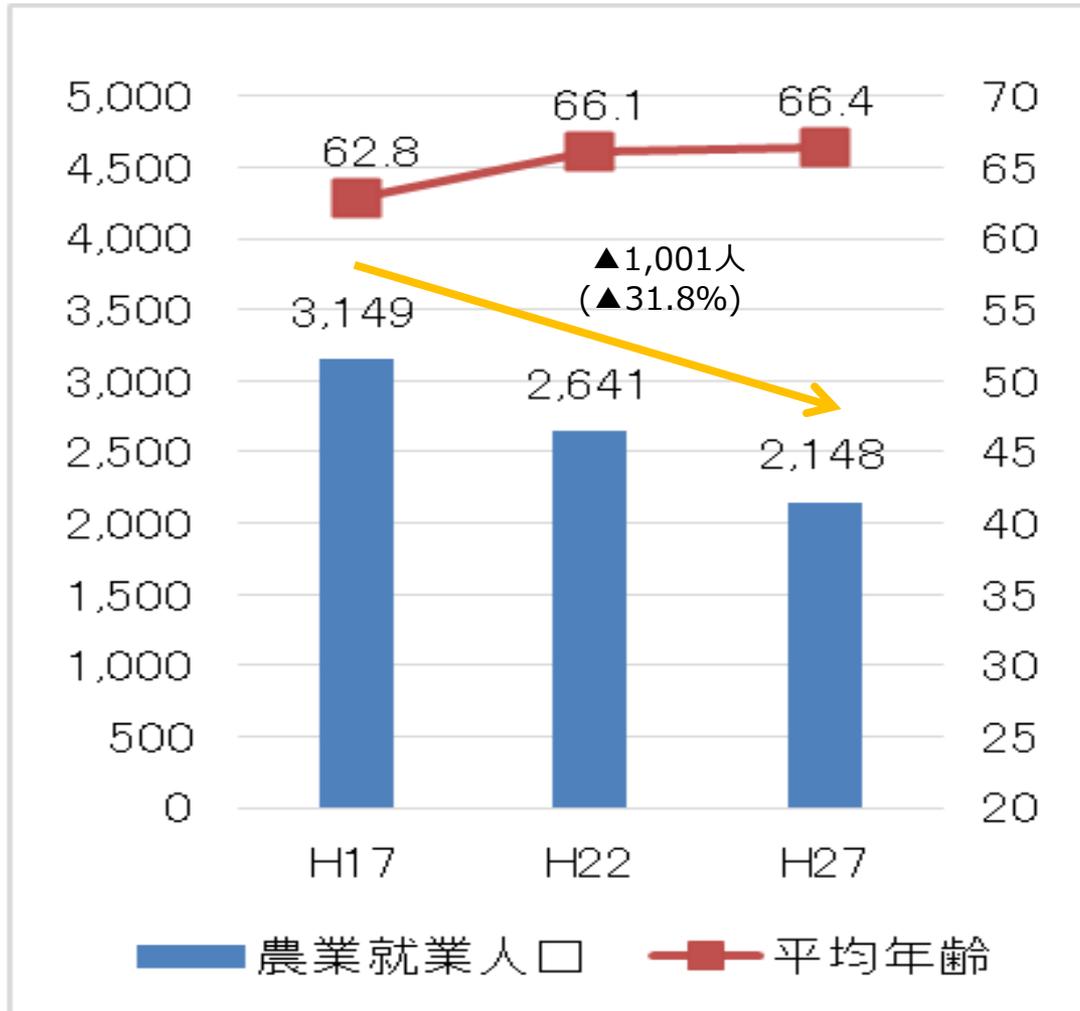
持続可能な地域営農の 仕組みづくり



須崎農業振興センター
高南農業改良普及所 武井 久

取組の背景・目的

農業の担い手が減少、農業就業者の高齢化が進展



取組の背景・目的

- 耕地面積に占める**水稲作付面積割合は58.2%**

1,520 ha (水稲作付面積) / 2,610 ha (耕地面積)

※ 農林水産関係市町村別統計 (平成26年)

- 1 経営体当たりの**経営規模は1.3 ha**

1,904 ha (経営耕地総面積) / 1,479 経営体 (経営耕地のある経営体数)

※ 2015年農林業センサス

- 10 a 当たりの**水稲収入は約10万円**

423 kg (10 a 当たり収量) × 238 円 (ヒノヒカリ2等平均単価)

※ 農林水産関係市町村別統計 (平成27年)、普及所調べ



- 水田農業を行うためには一定の規模が必要であり、個々の農家の取組だけでは、地域の水田農業の担い手の確保や、その経営の実現は困難

- **農家が組織する集落営農の育成が必要**

対象者



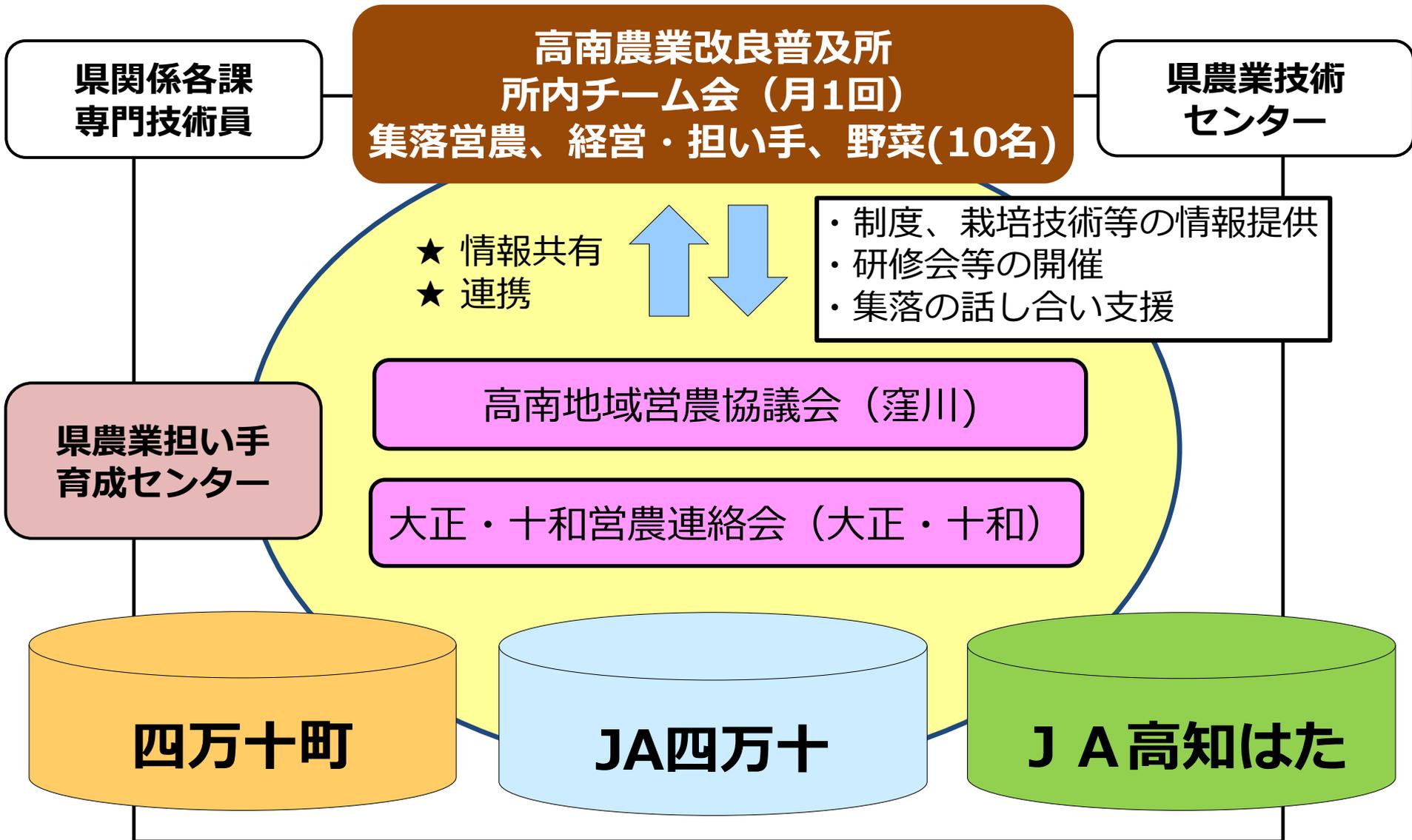
参考：
集落営農組織数（平成27年3月末）
高知県 199組織



集落営農組織数（平成27年3月末）

集落営農組織数	83組織	うち法人4
	(65組織)	窪川地域
	(18組織)	大正・十和地域
農業集落数	139集落	72集落で集落営農組織が組織化

活動体制



県関係各課
専門技術員

高南農業改良普及所
所内チーム会 (月1回)
集落営農、経営・担い手、野菜(10名)

県農業技術
センター

- ★ 情報共有
- ★ 連携

- ・ 制度、栽培技術等の情報提供
- ・ 研修会等の開催
- ・ 集落の話し合い支援

県農業担い手
育成センター

高南地域営農協議会 (窪川)

大正・十和営農連絡会 (大正・十和)

四万十町

JA四万十

JA高知はた

・ 集落営農の組織化・法人化支援

・ 制度、補助事業等による支援

関係機関との連携（窪川地域）

高南地域営農協議会

四万十町、中土佐町、四万十町農業委員会、中土佐町農業委員会、四万十農業協同組合、高知県農業共済組合四万十支所、営農支援センター四万十（株）、西部家畜保健衛生所高南支所、農業担い手育成センター、須崎農業振興センター、**高南農業改良普及所**

目標

基本構想・高幡地域APプラン等の実現
農業・農村の振興及び発展

幹事会

企画・担い手部会

集落営農組織
の育成支援

新規就農者の
育成支援

農地流動化の
促進

作物振興部会

販売加工部会

畜産振興部会

PDCAサイクルの実践

支援

農業者、集落営農組織、新規就農者等

普及活動の課題及び目標

① 任意組織の再編・経営体への転換

- ・ 法人数 6 ⇒ 7 (うち集落営農法人 5)

② 法人の経営安定・強化

- ・ 目標の当期純利益を達成した組織数

1 / 6 法人 ⇒ 2 / 6 法人

③ 組織間連携の推進

- ・ 広域連携の仕組みができる — ⇒ 2 地域

課題1 任意組織の再編・経営体への転換

★活動内容

① 集落での検討会、リーダーとの打合せによる住民の合意形成支援

- ・大井川集落で集落営農組織の設立に向け、話し合いの場として平成24年に「大井川の水田農業を考える会」を発足。
- ・集落座談会を開催し、集落の目指す姿、営農体制の整備等についての検討、町内の先進事例紹介を実施。
- ・集落座談会がスムーズに進むように、集落のリーダーとの打ち合わせを実施。



研修会（先進事例紹介）

② 集落営農塾による集合研修の実施と個別支援

- ・法人化を志向する集落営農組織を対象に集落営農塾を開催して、将来のビジョンづくりへの支援を実施。
- ・説明内容が実感できるよう県外の先進地事例調査の実施を実施。
- ・具体的に法人化に動き出した集落営農組織については、設立に向けた情報提供や、話し合いなどを実施。



集落営農塾の開催

課題2 法人の経営安定・強化

★活動内容

①法人研修会による集合研修の実施

- ・ 関係機関と連携して会計の講義を中心に法人研修会を開催。
- ・ 法人の運営管理及び計画作成に向けた情報の提供、簿記記帳、決算の仕方、経営分析、診断など経営管理支援の実施。



法人研修会

②複合経営等に向けた栽培技術支援

- ・ 法人の経営安定を図るため、ニラの栽培を行う法人には、LED電照施設、そぐり機の導入支援、栽培技術の習得支援を実施。
- ・ 営農をしながら太陽光発電を行う法人には、営農型太陽光発電施設下で栽培する作物の選定支援（レタス等）などを実施。
- ・ 各法人が目指す当期純利益目標の達成に向けて法人のパートナーとなり取組を実施。



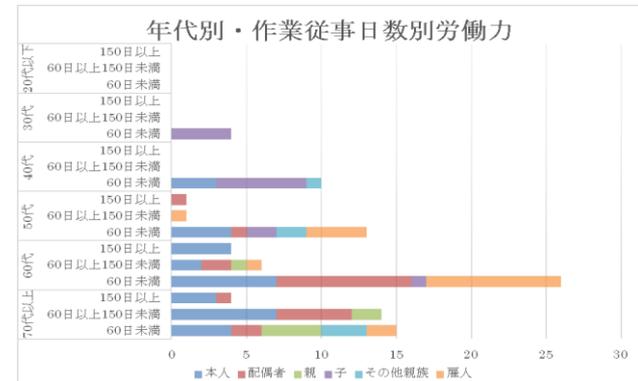
ニラそぐり機の導入支援

課題3 組織間連携の推進

★活動内容

【大正・十和地域】

- ・ 十和地域の9集落協定の事務を一元的に行う組織が設立。
- ・ 関係機関とで、その組織が地域の営農支援を実施できないか検討。
- ・ ユズの振興に取り組むこととなり、先進事例研修会、アンケート調査を実施。



アンケート調査

【窪川地域】

- ・ 窪川地域のモデルとして仁井田地区を選定。
- ・ 講演会等により、広域組織のイメージづくりを実施。
- ・ 地区のリーダーとの話し合いにより、集落の世話人（影野小学校区にある集落の代表者）を選出してもらい検討を開始。



先進事例研修会

普及活動の結果及び成果

①任意組織の再編・経営体への転換

- ・ 集落営農法人の設立・・・1法人（四万十町では5例目）
- ・ 大井川集落では、地区でまとまって組織化する方向になった。
（※農作業を行う担い手の確保が課題）



集落営農組織数の推移

	H23	H24	H25	H26	H27
組織数	80	83	85	83	80
窪川地域	62	65	67	65	62
うち法人	1	1	1	4	5
大正地域	6	6	6	6	6
十和地域	12	12	12	12	12

普及活動の結果及び成果

②法人の経営安定・強化

- ・法人が目指す純利益目標の達成 4 / 6 法人



③組織間連携の推進

- ・大正・十和地域の「一般社団法人しまんと農楽里」で、農業支援に向けた仕組みづくりの取組を開始。
- ・窪川地域の仁井田地区（5集落）で「影野小学校区世話人会」を発足。
- ・集落営農2法人と個別経営体が連携した地域営農の仕組みづくりの取組を開始。



影野小学校区世話人会

残された課題

①任意組織の再編・経営体への転換

- ・集落営農塾による法人化へのステップアップの推進。
- ・更なる集落営農の組織化の推進。

②法人の経営安定・強化

- ・法人研修会による法人経営の安定化・強化を推進。

③組織間連携の推進

- ・集落営農組織や集落営農法人等との組織間連携による広域的な営農システムの構築。
- ・今後は、集落活動センターとの連携（複合経営拠点）も検討。

活動実績の周知

● 農業者への周知

- ・ 集落営農塾や、法人化研修会などで活動実績を紹介。
- ・ 普及活動の拠点となる農家（普及推進員、普及指導協力委員等）への実績書「高南地域の農業、地域の動き」の配布。

● 関係機関への周知

- ・ 月々の活動を取りまとめた情勢報告を毎月、県（高南）ホームページへ掲載。なお、J A 四万十、J A 高知はた、四万十町役場へメール（PDFファイル）で情報提供。
- ・ 実績書「高南地域の農業、地域の動き」をJ A 四万十、J A 高知はた、四万十町役場へ配布。
- ・ 関係機関が集まる高南地域営農連絡会などで活動実績を紹介。

ご静聴ありがとうございました。

